

## 平成 29 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 29-11-2)

施策名	スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

達成目標 1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ること、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。							
達成目標 1 の設定根拠	「第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 2 (1)「スポーツを通じた共生社会等の実現」を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
①障害者のスポーツ実施率(週 1 回以上)	【成人】 19.2%	18.2%	—	19.2%	—	20.8%	40.0%	B
	【若年層(7~19 歳)】 31.5%	30.7%	—	31.5%	—	29.6%	50.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「障害者の週 1 回以上のスポーツ実施率を 40%程度(若年層(7~19 歳)は 50%程度)とすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。						
指標の根拠	<b>【成人】</b> 分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去 1 年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週 1 回以上行った」と回答した成人の数(「週に 3 日以上、週に 1~2 日以上」を含む) <b>【若年層】</b> 分母：事業の調査研究における、7~19 歳の有効回答数 分子：上記調査で、「過去 1 年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週 1 回以上行った」と回答した 7~19 歳の数(「週に 3 日以上、週に 1~2 日以上」を含む)							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
②障害者のスポーツ実施率(週 3 回以上)	9.3%	8.5%	—	9.3%	—	9.8%	20.0%	B
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「障害者の週 3 回以上のスポーツ実施率を 20%程度とすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去 1 年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週 3 日以上行った」と回答した成人の数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定

	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度	
③成人のスポーツ実施率（週1回以上）	【全体】 42.5%	—	—	40.4%	42.5%	51.5%	65%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	分母：世論調査における、成人の有効回答数 分子：上記調査で「この1年間に運動・スポーツを週1回以上行った」と回答した成人の数（「週5日以上」「週3日以上」「週2日以上」を含む）						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	28年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	33年度	
④成人のスポーツ実施率（週3回以上）	【全体】 19.7%	—	—	19.6%	19.7%	26.0%	30%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週3回以上が30%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。						
	指標の根拠	分母：世論調査における、成人の有効回答数 分子：上記調査で「この1年間に運動・スポーツを週3回以上行った」と回答した成人の数（「週5日以上」を含む）						
参考指標		実績値						
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
①総合型クラブへの障害者の参加率	年度ごとの数値	—	—	—	—	35.2%		
	指標の根拠	分母：総合型スポーツクラブ全国協議会に加入しているスポーツクラブの有効回答数 分子：上記調査で、総合型スポーツクラブにおける過去又は現在の障害者の参加状況について「現在参加している」「過去に参加していた」と回答したクラブの数						
参考指標		実績値						
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
②障害者スポーツの指導者数	年度ごとの数値	21,936	22,726	23,224	23,832	25,450		
	指標の根拠	—						
参考指標		実績値						
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
③障害者スポーツの直接観戦経験者	年度ごとの数値	—	4.7%	—	3.8%	—		
	指標の根拠	分母：調査における、成人（20～69歳）の有効回答数 分子：上記調査で、「これまでにパラリンピック以外の障害者スポーツを直接観戦したことがある」と回答した成人（20～69歳）の数						
参考指標		実績値						
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		

④スポーツ、障害福祉関係団体が連携して域内の障害者スポーツの普及促進を行う地域数（都道府県・指定都市）	年度ごとの数値	—	—	13	18	22	
-----------------------------------------------------	---------	---	---	----	----	----	--

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標 1：

平成 25 年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」

平成 27 年度及び 29 年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」

測定指標 2：

平成 25 年度文部科学省委託事業「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業（地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究）」

平成 27 年度及び 29 年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」

測定指標 3：

平成 27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

平成 28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

平成 29 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

測定指標 4：

平成 27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」

平成 28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

平成 29 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

参考指標 1：

平成 29 年度「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

参考指標 2：

（公財）日本障がい者スポーツ協会調べ

参考指標 3：

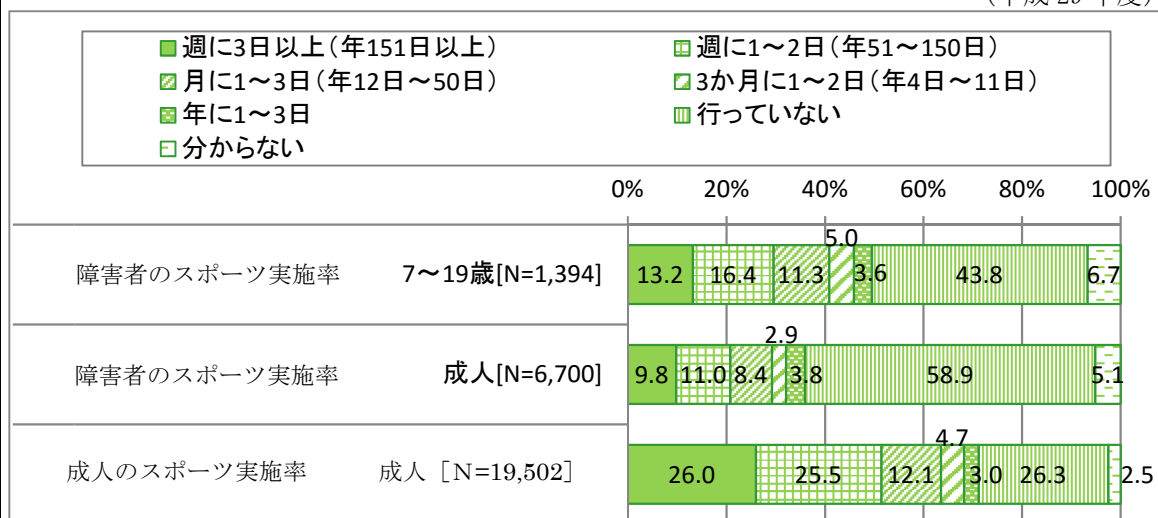
平成 26 年 11 月「国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」（日本財団パラリンピック研究会）

平成 29 年 3 月「2016 リオパラリンピック後における国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心」（日本財団パラリンピック研究会）

参考指標 4：

スポーツ庁障害者スポーツ振興室調べ

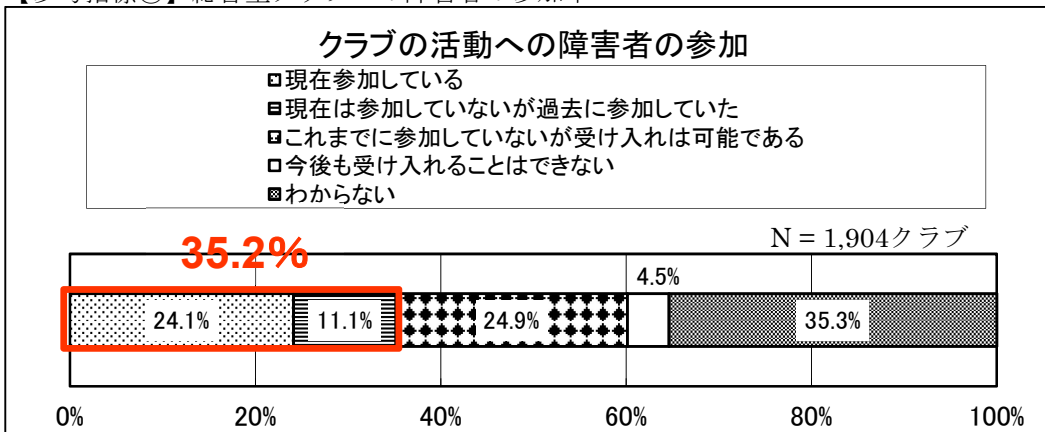
【測定指標①②③④】障害者のスポーツ実施率、成人のスポーツ実施率（週 1 回以上・週 3 回以上）  
（平成 29 年度）



（出典）

- ・障害者のスポーツ実施率：平成 29 年度「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」
- ・成人のスポーツ実施率：平成 29 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

【参考指標①】 総合型クラブへの障害者の参加率



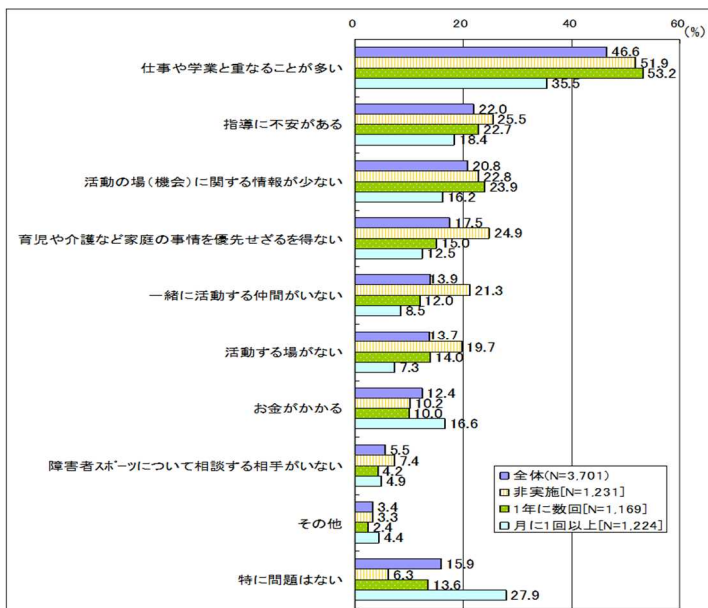
(出典) スポーツ庁「平成 29 年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

【参考指標②】 障害者スポーツの指導者数

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
障がい者スポーツ指導者数の推移	初級	18,871	18,706	18,841	18,778	18,292	18,810	19,020	19,278	20,494
	中級	2,253	2,322	2,395	2,448	2,519	2,663	2,859	3,117	3,370
	上級	631	685	688	695	689	743	767	758	812
障がい者スポーツ医数の推移	138	167	186	203	235	275	331	395	455	
障がい者スポーツトレーナー数の推移	38	47	59	68	76	96	113	132	154	
障がい者スポーツコーチ数の推移	104	134	97	115	125	139	134	152	165	
合計	22,035	22,061	22,266	22,307	21,936	22,726	23,224	23,832	25,450	

(出典) (公財) 日本障がい者スポーツ協会調べ ※人数は各年 12 月 31 日時点

【参考】 「活動する場がない」 障害者スポーツ指導者の割合



(出典) 平成24年度文部科学省委託事業「健全者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究) 報告書」

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地域における障害者スポーツ 普及促進事業 (平成 27 年度)	60 (46)	0	0316
Special プロジェクト 2020 (平成 29 年度)	76 (38)	48	0322
日本障がい者スポーツ協会補助 (平成 26 年度)	428 (428)	360	0315
全国障害者スポーツ大会 開催事業 (地方スポーツ振興費補助) (平成 26 年度)	81 (81)	81	0314
※以下 11-1 より再掲 スポーツによる地域活性化推進事業 (運動・スポーツ習慣化促進事業) (平成 29 年度)	80 (78)	180	0303
スポーツ医・科学等を活用した健康増 進プロジェクト (平成 28 年度)	16 (9)	0	0323
生涯スポーツ振興事業 (昭和 35 年度)	34 (32)	37	0301
スポーツ人口拡大に向けた官民連携プ ロジェクト (平成 29 年度)	90 (85)	96	0313
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。							
達成目標 2 の 設定根拠	「第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 2 (2)「スポーツを通じた経済・地域の活性化」を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	37 年度	
① スポーツ市場規模 (兆円) 【成長戦略項目関連：I. 5. スポーツ・文化の成長産業化】 【成長戦略と同一の KPI】	約 5.5	—	—	約 5.5	—	—	15	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	【成長戦略の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、成長戦略の KPI と同じ目標を設定】						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	

②地域スポーツコミッションの設置数	56	—	23	38	56	83	170	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	地域スポーツコミッションの設立を促進し、スポーツを通じた経済・地域の活性化を推進するため基準値の3倍程度を目標とする。						

参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① スポーツ目的の訪日外国人旅行者数(万人)	年度ごとの数値	69	86	138	150	187
	指標の根拠	日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)における「今回の日本滞在中にしたこと(複数回答)」のうち、「スキー・スノーボード」、「その他スポーツ(ゴルフ等)」「スポーツ観戦(相撲・サッカー等)」の選択率を乗じて算出。				

参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
② スポーツツーリズム関連消費額(億円)	年度ごとの数値	2,284	1,972	2,204	2,542	2,702
	指標の根拠	「旅行・観光消費動向調査」(観光庁)における旅行消費額のうち、観光・レクリエーション目的の旅行における「スポーツ施設」、「スキー場リフト代」、「スポーツ観戦・芸術鑑賞」に係る消費額を合計して算出。				

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標①：株式会社日本政策投資銀行「2020年を契機としたスポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」(2015年5月発表)より文部科学省作成

○日本のスポーツ市場規模の試算

項目※	金額
小売 専門店/百貨店/量販店	約1.7兆円
スポーツ施設業 ゴルフ場/フィットネスクラブ/スキー場/公共体育・スポーツ施設、等	約2.1兆円
興行・放送等 野球/サッカー/相撲/旅行/放送・新聞、等	約1.7兆円
計	約5.5兆円

※項目については、教育、公営競技を除いて算出

達成手段(事業)			
名称(開始年度)	平成29年度予算額(執行額) 【百万円】	平成30年度当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ産業の成長促進事業(平成29年度) 【成長戦略項目関連：I.5.スポーツ・文化の成長産業化】	130 (126)	183	0320
スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業(平成29年度)	20 (19)	26	0321

スポーツによる地域活性化推進事業 (地域スポーツコミッション支援事業) (平成 27 年度)	30 (26)	33	0303
------------------------------------------------------	------------	----	------

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。							
達成目標 3 の設定根拠	「第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 2 (3)「スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献」を踏まえ設定。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	28 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
①国際競技団体等の日本人役員数	26	—	19	22	26	29	35	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	前年度以上	
	目標値の設定根拠	第二期スポーツ基本計画において、国際競技連盟等の役員数を、現状の 26 名から平成 33 年度までに 35 名を目指すことが数値目標とされているため。						
測定指標								
②国際競技大会の招致	基準	—	—				判定	
	進捗状況	27 年度	2021 年世界水泳選手権の招致実現					
		28 年度	2026 年アジア競技大会の招致実現					
		29 年度	2023 年 FIBA バスケットボールワールドカップ招致実現					
	目標	33 年度	29 年度から 33 年度までに国際競技大会を 5 大会招致実現				A	
目標の設定根拠	第二期スポーツ基本計画において、「スポーツを巡る国際的な政策、ルールづくりや国際協力に積極的に参画し国内の取組に反映すること、国際競技大会や国際会議を開催すること、それらに必要な国際人材を育成することを通じ、我が国がリーダーシップを発揮して国際的地位を高める。」とされている。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
③Sport for Tomorrow プログラム事業実施による裨益者数 注：スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員団体がスポーツ分野での事業を実施することにより直接的・間接的に日本からスポーツの価値を届けた人の数（日本人を除く）	—	—	151 か国・地域 524,065 人	187 か国・地域 1,096,000 人	193 か国・地域 3,483,772 人	202 か国・地域、 6,643,308 人	100 か国・地域 1,000 万人	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	2013 年 9 月、ブエノスアイレスでの IOC 総会における、総理による 2020 年東京大会の招致スピーチ。						

参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①国際的スポーツ人材養成プログラム (平成22年度～平成26年度)、IF事務局スタッフ派遣支援事業(平成27年度～)による派遣人数	年度ごとの数値	2	5	4	5	4
	指標の根拠	第二期スポーツ基本計画において、「国は、JSC、JOC、JPC 及び中央競技団体と連携し、国際人材の発掘・育成、ロビー活動支援及び職員派遣・採用の増加等を通じて、国際スポーツ界の意思決定に積極的に参加する」とされている。IF事務局スタッフ派遣支援事業では、国際機関(IF、IOC、IPC)へ中長期派遣することにより、測定指標①におけるIF役員候補となる人材の育成等に資するものである。				

施策・指標に関するグラフ・図等

測定指標③引用元

独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表(平成27年8月6日)  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表(平成28年7月19日)  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表(平成29年7月6日)  
 独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表(平成30年7月2日)

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成27年度)	1,171 (1,126)	1,171	0319
スポーツ国際展開基盤形成事業 (平成27年度)	101 (91)	130	0318
2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業 (平成24年度)	28 (28)	28	0317
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)	14,976の内数 (14,975)	15,820の内数	0335

達成手段  
(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成32年(2020年)に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。	オリンピック・パラリンピック課
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法 (第189回国会にて成立)	平成31年(2019年)に開催されるラグビーワールドカップ大会の円滑な準備及び運営に資するため必要な特別措置について定めるもの。	国際課

平成29年度事前分析表からの変更点

—

施策に関する評価結果

目標達成度合いの測定結果

目標超過達成/目標達成/相当程度進展あり/進展が大きくない/目標に向かっていない



		項目	説明・根拠
総括的な分析	必要性	広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。	<p>「未来投資戦略未2017-Society 5.0の実現に向けた改革-」や「第2期スポーツ基本計画」に記載されている、スポーツの価値の向上やスポーツを通じた社会課題の解決により、活力に満ちた日本・包摂性ある共生社会を創ることに寄与できる。障害者スポーツの推進や、スポーツの成長産業化、スポーツの国際展開等は、物理的にも精神的にも国や人々が豊かになるうえで有益な施策の一つであり、国として引き続き推進していく必要がある。</p>
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
		明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。	
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	<p>政策目標の達成に当たっては、いずれの施策も必要不可欠なものであり、どの施策が欠けても、目標とする「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」は困難である。</p> <p>例えば、日本障がい者スポーツ協会補助事業については、同協会が障害者スポーツの各種競技団体等を束ねる統括団体であり、障害者スポーツの推進を中核的に担っている団体であることから、その専門的視点を以て指導者養成や広報啓発等の役割を担うこととし効率的に事業を実施している。</p> <p>スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業においては文化庁や観光庁と連携しており、またスポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラムにおいては文部科学省、外務省、JSC、JOC、JPC等の関係団体によりコンソーシアムを設立し、関係団体間の連携強化を図っている。</p> <p>様々な観点でスポーツを通じた理想的な社会の実現に向けた取組を実施しているが、それぞれの施策について重複は無く、全ての人々がスポーツの力で輝き活力ある社会づくりに寄与する体制が構築されている。</p>
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	<p>社会の多様化がますます進む中、年齢、性別、国籍に関わらず、誰もが参画できるスポーツを通じて社会課題を解決し連帯を強めようとする本施策の取組は有効なものであると言える。</p> <p>2020年に東京オリンピック・パラリンピック大会を控え、スポーツを通じた社会課題の解決を進めていくことで、同大会のホスト国として世界をリードし、国際的プレゼンスを高めていく必要がある。</p> <p>本施策により、スポーツを通じた、共生社会の実現や地域・経済の活性化、また国際社会との調和ある発展を進められており、一人ひとりが活力を持ち、絆を強めることに寄与していると判断できる。</p>	
	施策実績は目標に見合ったものか。		
施策に係る問題点・今後の課題		次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
・障害者含む国民のスポーツ実施率を向上する取組を引き続き実施する必要がある。		・スポーツそのものの捉え方について既成の概念を広げ、生活に身近なものであるという意識改革を図るとともに、スポーツ以外の分野と連携した誘	<新規・拡充事業(同額も含む)> 障害者スポーツ用具エコシステム構築推進事業(平成31年度概算要求額:30百万円)(新規)

<p>・スポーツに係る国際的動向を国内施策へ還元すること、また国内のスポーツに関する取組事例を国際社会へ紹介する必要がある。</p>	<p>引策によって無関心層に働きかける取組を実施していく。</p> <p>・「スポーツ国際戦略」に基づき、①我が国が国際的に打ち出すメッセージの特定化を行い、②IF等への役員及びスタッフ派遣を含む国際スポーツ界への積極的参画の促進、③国内外のネットワーク構築、④国際展開のための体制整備・人材育成、⑤スポーツ国際展開によるスポーツ産業等他分野への効果拡大に向けた取組等を推進する。</p>	<p>障害者スポーツ推進プロジェクト（平成31年度概算要求額：93百万円）（拡充）</p> <p>Specialプロジェクト2020（平成31年度概算要求額：56百万円）（拡充）</p> <p>全国障害者スポーツ大会開催事業（平成31年度概算要求額：81百万円）（同額）</p> <p>スポーツSDGs活動推進事業（新規）</p> <p>スポーツ国際展開基盤形成事業（平成31年度概算要求額：139百万円）（拡充）</p> <p>2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業（平成31年度概算要求額：28百万円）（同額）</p> <p>スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム</p> <p>平成31年度概算要求額：1,242百万円（平成30年度予算額：1,171百万円）</p> <p>&lt;廃止・縮小事業&gt;</p> <p>日本障がい者スポーツ協会補助（平成31年度概算要求額：289百万円）（縮小）</p> <p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の開催に係る、国民の祝日および電波法の特例について、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法及び平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法の一部を改正。</p> <p>&lt;税制改正要望&gt;</p> <p>・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う所要の非課税措置の創設について、平成31年度税制改正要望を実施。</p>
--------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の予算額・執行額（※政策評価調書に記載する予算額）					
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額
予算の状況 <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	/	2,095,344 ほか復興庁一括 計上分0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	補正予算	/	0 ほか復興庁一括 計上分0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第一回日中韓スポーツ大臣会合成果文章「平昌宣言」	平成 28 年 9 月 23 日	私たちは《平昌宣言》を通じて、日中韓スポーツ交流と協力がそれぞれの国民に対する理解拡大の重要な礎になるという点を認識し、同時に日中韓 3 か国の未来志向の交流協力を定着させて行く。
ラグビーワールドカップ 2019 の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針	平成 28 年 2 月 24 日	(基本方針の策定) 上記のようなラグビーワールドカップ 2019 の意義に鑑み、同大会の成功に向けて、大会に関連する取組を加速させるため、大会の円滑な準備及び運営に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るための基本的な方針として、本基本方針を定め、関連施策の立案と実行にあたっての基本的な考え方、施策の方向について明らかにする。
安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 28 年 1 月 22 日	五 おわりに ラグビー日本チームの世界への「挑戦」。あの歴史的な勝利は、私たち日本人に、大きな自信と勇気を与えてくれました。日本で開催されるラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの成功に全力を尽くします。
2020 年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針	平成 27 年 11 月 27 日	3. 大会の円滑な準備及び運営 ④ メダル獲得へ向けた競技力の強化 公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。 ⑦教育・国際貢献等によるオリンピック・パラリンピックムーブメントの普及、ボランティア等の機運醸成 大会開催を契機に、オリンピック・パラリンピック教育の推進によるスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成する。 具体的には、スポーツ及びオリンピック競技大会・パラリンピック競技大会の意義、価値、歴史に対する国民の理解・関心の向上、障害者を含めた多くの国民の生涯にわたるスポーツへの主体的な参画の定着・拡大、若者に対するこれからの社会に求められる資質・能力の育成について推進を図るとともに、大会をはじめとするスポーツの記録と記憶を後世に残すためのアーカイブの在り方について検討を進める。 「Sport for Tomorrow」プログラムを通じて、スポーツの価値及びオリンピック・パラリンピックムーブメントを普及させるため、スポーツ分野での世界の国々への貢献・協力関係の構築を行う。 また、全国でより多くの方々が大会に関連した取組に関わっていくことができるよう、大会の運営や地方における海外からの来訪者の受入れなどの各種ボランティア活動、大会に関連する取組に係る寄附等への機運醸成を図る。

安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	(オリンピック・パラリンピック) その同じ年に、私たちは、オリンピック・パラリンピックを開催いたします。 必ずや成功させる。その決意で、専任の担当大臣の下、インフラ整備からテロ対策まで、多岐にわたる準備を本格化してまいります。 スポーツ庁を新たに設置し、日本から世界へと、スポーツの価値を広げます。子供も、お年寄りも、そして障害や難病のある方も、誰もがスポーツをもっと楽しむことができる環境を整えてまいります。
「日本再興戦略」改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日	第二 二. テーマ 4-② (3) ① 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿のほか、2019 年ラグビーワールドカップ日本開催をはじめとする他の国際大会等の開催により、各地域に国内外から人々を誘客する。 ・ スポーツ立国を目指し、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり等を推進する。
IOC 総会 (ブエノスアイレス) 総理発言	平成 25 年 9 月 7 日	敬愛する IOC 委員の皆様申し上げます。 2020 年に東京を選ぶとは、オリンピック運動の、ひとつの新しい、力強い推進力を選ぶことを意味します。 なぜならば、我々が実施しようとしている「スポーツ・フォー・トゥモロー」という新しいプランのもと、日本の若者は、もっとたくさん、世界へ出て行くからです。 学校を作る手助けをしましょう。スポーツの道具を提供しましょう。体育のカリキュラムを生み出すお手伝いをするでしょう。 やがて、オリンピックの聖火が 2020 年に東京へやってくる頃までには、彼らはスポーツの喜びを、100 を超す国々で、1000 万になんなんとする人々へ、直接届けているはずなのです。
第 2 期スポーツ基本計画	平成 29 年 3 月 24 日	第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組む施策 2. スポーツを通じた活力があり絆の強い社会実現 【政策目標】 社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

有識者会議での指摘事項	達成目標 1 に「女性の活躍の推進」があるが、何か指標的にとらえられるのか。(源委員)
-------------	---------------------------------------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	—
---------------------------	---

主管課 (課長名)	スポーツ庁 国際課 (糸川 泰一)
関係課 (課長名)	スポーツ庁 健康スポーツ課 (安達 栄) スポーツ庁 参事官 (民間スポーツ担当) (川合 現) スポーツ庁 参事官 (地域振興担当) (増井 国光) スポーツ庁 オリンピック・パラリンピック課 (勝又 正秀)